

## VI-8. 平成30年度 中第3地域包括支援センター 事業計画 中期事業計画

### 1. 10ヵ年基本方針

堺市中区における地域包括ケアシステムの実現をめざす。

### 2. 中期ビジョン

堺市中第3地域包括支援センターの担当圏域において充実した包括的支援事業を展開する。

### 3. 中期戦略

担当圏域の地域住民に対し、ワンストップサービスの精神のもと、サービスの充実性、職員の誠実性をもって包括的支援業務を行う。また、行政や医療・関係機関、居宅介護支援事業所、介護系(施設)サービス事業所等と連携し、堺市の新総合事業、介護予防事業の発展に貢献する。

## 平成30年度 事業計画

### 1. 基本戦略

堺市総合事業が開始され2年目を迎え、住民主体の担い手型サービスを始め短期集中通所サービスの利用の促進が市としても課題である

近年、身寄りのない方への支援の在り方に『元気な、うちから委任契約の推進』が推奨され、民間の市民後見人の育成も大きな課題である。2025年の地域包括ケアシステムの醸成に向け、住民ひとり一人の生活基盤を支えるシステムづくりに地域と医療・介護・法律家との協力を得ながら中区の地域包括ケアシステムづくりに貢献したい。

### 2. 重点活動事項

- (1) 地域住民や関係機関にとっていつでも相談できる体制の見直し
- (2) 地域活動の充実と活動範囲の拡張

(3) 地域ケア会議の開催から地域課題における協働的支援の実践

3・重点活動目標値

(1) 堺市介護予防・日常生活総合事業

【指定介護予防支援業務】

a. 包括受託分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	85	90	95	100	105	110
新規契約	3	3	3	3	3	3
初回型 ケアマネジメント	2	2	2	2	2	2
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
給付件数	115	120	125	130	130	130
新規契約	3	3	3	3	3	3
初回型 ケアマネジメント	2	2	2	2	2	2

b. 事業所委託分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	400	400	400	400	400	400
新規契約	15	15	15	15	15	15
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
給付件数	400	400	400	400	400	400
新規契約	15	15	15	15	15	15

【介護予防ケアマネジメント】

一般介護予防事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
相談件数	5	5	5	5	5	5
健康教室	3	3	3	3	3	3
健康講座	3	3	3	3	3	3
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談件数	5	5	5	5	5	5
健康教室	3	3	3	3	3	3
健康講座	3	3	3	3	3	3

(2) 包括的支援業務

【高齢者総合相談】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
相談件数	25	25	25	25	25	25
再相談	350	350	350	350	350	350
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談件数	25	25	25	25	25	25
再相談	350	350	350	350	350	350

【包括的・継続的ケアマネジメント支援】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
CM支援	10	10	10	10	10	10
連絡会等	1	1	1	1	1	1
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談件数	10	10	10	10	10	10
連絡会等	1	1	1	1	1	1

(3) 地域包括支援センター運営業務の具体的目標

ア) 地域住民や関係機関からいつでも相談できる体制の見直し

- ・日、祝日も事業所を開所し地域住民から相談件数増、安心と信頼感を獲得する
  - ・人員体制の見直しより受託プランを85件/月平均⇒/130件月を見込む
  - ・勤務体制を見直し住民主体の定例会議へ全職員が参加。一方、超過勤務を抑制
- 【現行】8時45分から17時15分(法人規定)  
9時00分から17時30分(堺市基準)
- 【追加】12時00分から20時30分(独自新設)

イ) 地域活動の充実と活動範囲の拡張

(認知症施策に資する支援)

- ・中学校(泉ヶ丘東、平井)キッズサポーター養成講座を開催
- ・郵便局、JA職員向け認知症サポーター養成講座を開催
- ・地域住民向け認知症サポーター養成講座を開催
- ・堺市嘱託医相談、認知症初期集中支援チームとの連携  
(地域住民の介護予防と健康寿命のための健康教室の実施)
- ・久世校区:榊矢、伏尾、高山、小阪団地、小阪西町(増加)、ビューロ久世
- ・西陶器校区:うぐいす、辻之、田園、星和台

- ・東陶器校区:いきいきサロン
- ・福田校区:いきいきサロン
- ・深阪校区:いきいきサロン

ウ) 地域ケア会議の開催から地域課題における協働的支援の実践

- ・郵便局員、農協職員、地方銀行職員との意見交【圏域レベル】
- ・権利擁護、地域からの相談事例、居宅からの相談事例【個別レベル】
- ・個別レベルから圏域の課題、圏域レベルから個別課題の支援方法を検証